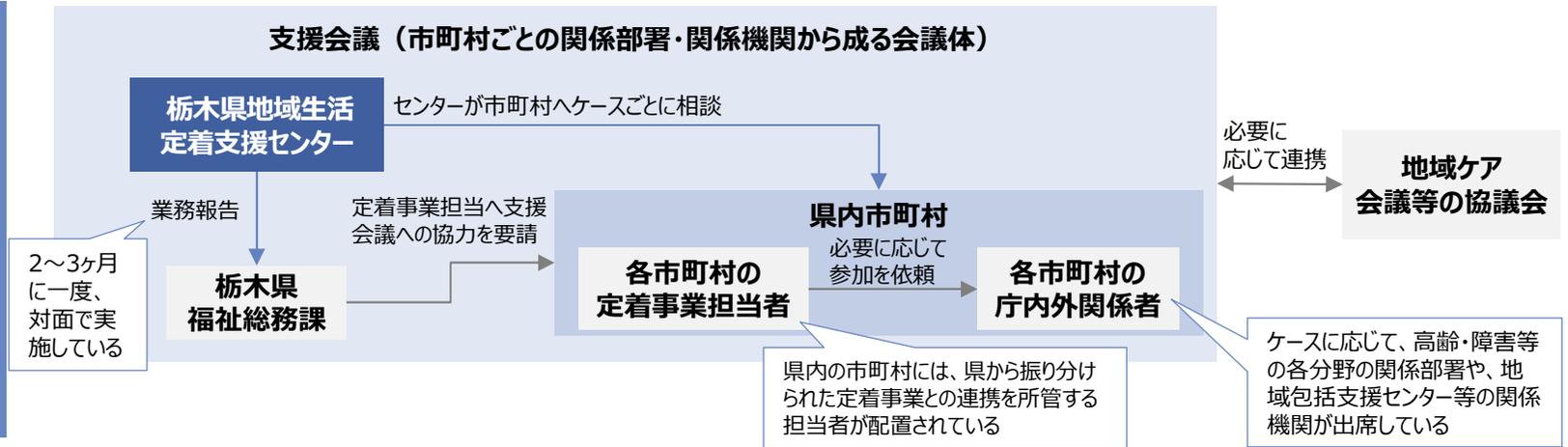


栃木県地域生活定着支援センターの事例

連携の概要

| きっかけ | 体制構築のポイント | 効果 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> センター単独での支援に限界があったため、センターは県内市町村の福祉担当や関係機関と連携したいと考えていた。 市町村を対象とした県主催の説明会で、センターが定着事業の趣旨を説明し、支援会議（市町村ごとの関係部署・関係機関からなる会議体）の体制構築に繋がった。 | <ul style="list-style-type: none"> 県を介して市町村にアプローチ：センターが市町村に直接声掛けを行うのではなく、県の定着事業所管課から県内市町の福祉総務課声掛けをしてもらうことで、支援会議を実施する体制を効率的に構築できた。 | <ul style="list-style-type: none"> 支援会議によって、センターと市町村や地域の関係機関との役割分担が明確になったため、センターの業務負担が軽減された。 市町村にとっては、支援会議をきっかけとして、必要に応じて関係部署や庁外の関係機関の連携が強化され、支援の質が向上した。 |

体制図



栃木県の基本情報（令和7年1月時点）

| | |
|------|---------|
| 市町村数 | 25 |
| | 14市、11町 |
| 人口 | 188万人 |

センターの基本情報（令和7年1月時点）

| | |
|----------|-----------|
| 職員数 | 4名 |
| 設立年 | 平成22年 |
| 運営主体の法人格 | 特定非営利活動法人 |